資料－1

重点及び要点審議事業　一覧表

番号	重点・要点	県・政令指定都市名	事業名			事業計画等の変化				投資効果の変化										事業進捗の見込み	対応方針（原案）
			路線名	事業名（JCT間名）	前回評価（年度）	車線数	事業延長（ｋｍ）	開通済延長（ｋｍ）	変更内容	全体事業費（今回）※2（億円）	全体事業費（前回）（億円）	変化要因	計画交通量（今回）（台/日）	計画交通量（前回）（台/日）	変化要因	費用便益比 全体（今回）	費用便益比 全体（前回）	費用便益比 残事業（今回）	費用便益比 残事業（前回）	変化の可能性	
1	重点	岩手県 宮城県	三陸沿岸道路 一般国道45号	登米～釜石 （JCT間一体評価）	H23	2/2	110	36.7	【開通】 H25高田道路 4.1km H27吉浜道路 3.6km	3,944 （＋3%）	3,844	・他復興事業への残土提供に伴う運搬費増 ・法面対策工の追加に伴う増 ・軟弱地盤対策工の追加に伴う増 ・協議による機能補償に伴う増 他	11,500	10,500	・最新の将来ＯＤ表推計見直し（※１） ・みやぎ県北高速(H25事業化)	防災面の効果が特に大きい事業 1.4	1.5	防災面の効果が特に大きい事業 2.0	－	－	事業継続
2	重点	宮城県	三陸沿岸道路 一般国道45号	矢本石巻道路	H26	4/4	26.5	14.4	【開通】 H27鳴瀬奥松島IC～石巻女川IC　14.4km４車線化	1,553 （＋4%）	1,496	・他復興事業への残土提供に伴う運搬費増 ・軟弱地盤対策工の追加に伴う増	36,800	34,500	・みやぎ県北高速（H25事業化）	2.4	－	3.3	－	－	事業継続
3	要点	青森県 岩手県	三陸沿岸道路 一般国道45号	宮古～八戸 （JCT間一体評価）	H23	2/2	130	35.4	【開通】 H24八戸南道路 5.3km H25尾肝要道路 4.5km H25普代道路 4.2km H25八戸南環状道路 4.8km	5,533 （±0%）	5,533	－	7,300	7,400	・最新の将来OD表推計見直し（※１）	防災面の効果が特に大きい事業 1.3	1.4	防災面の効果が特に大きい事業 2.0	－	－	事業継続
4	要点	岩手県	三陸沿岸道路 一般国道45号	釜石～宮古 （JCT間一体評価）	H23	2/2	50	17.2	－	1,536 （±0%）	1,536	－	11,800	12,300	・最新の将来OD表推計見直し（※１） ・釜石山田道路の車線数変更(H25事業再評価)	防災面の効果が特に大きい事業 1,7	2.2	防災面の効果が特に大きい事業 4.4	－	－	事業継続
5	要点	岩手県	宮古盛岡横断道路 一般国道106号	宮古～盛岡 （JCT間一体評価）	H23	2/2	65	9.3	【開通】 H24簗川道路 6.7km H27都南川目道路 川目～田の沢 2.6km	2,039 （＋1%）	2,017	・他復興事業への残土提供に伴う運搬費増 ・法面対策工追加に伴う増	5,200	4,500	・最新の将来OD表推計見直し（※１）	防災面の効果が特に大きい事業 1.2	1.01	防災面の効果が特に大きい事業 1.7	－	－	事業継続
6	要点	岩手県	東北横断自動車道 釜石秋田線 一般国道283号	釜石～花巻 （JCT間一体評価）	H23	2/2	50	32.7	【開通】 H24宮守～東和 23.7km H27遠野～宮守 9.0km	1,315 （＋2%）	1,289	・トンネル地質精査による増 ・法面対策工追加に伴う増 ・掘削土中に含まれた転石破砕に伴う増	9,000	9,600	・最新の将来OD表推計見直し（※１）	防災面の効果が特に大きい事業 2.1	2.4	防災面の効果が特に大きい事業 2.8	－	－	事業継続
7	要点	宮城県 福島県	東北中央自動車道 一般国道115号	相馬～福島 （JCT間一体評価）	H23	2/2	45	－	【新規事業化】 H25霊山～福島 12.2km	1,646 （＋3%）	1,592	・他復興事業への残土提供に伴う運搬費増 ・除染など放射能汚染物質除去に伴う増	10,500	7,600	・最新の将来OD表推計見直し（※１） ・霊山～福島（H25事業化）	防災面の効果が特に大きい事業 1.4	1.1	防災面の効果が特に大きい事業 2.9	－	－	事業継続
8	要点	青森県	一般国道101号	鰺ヶ沢道路	H25	2/2	3.7	－	－	87 （±0%）	87		8,000	8,000	－ （H25評価以降、変更事由なし）	1.3	1.4	5.5	2.2	(H27年度開通予定) ※H28以降、残工事有	事業継続

（※１）Ｈ２５年度より各交通機関共通の統合推計モデルを用いて将来交通量を算出。
（平成２２年度に将来交通需要推計の改善の取り組みとして、各交通機関で将来フレームを統一するとともに、道路ネットワークの設定を、計画も含めたフルネットワークから、現況と事業化済箇所のみのネットワーク等に変更）

（※２）今回、事業目途が把握出来た事業等において、増額が発生しており、今後、事業が進捗するにつれて、さらに増額が必要となる可能性有